


城里町(しろさとまち)

	〒 311-4391 〈住所〉 東茨城郡城里町大字石塚1428番地の25 〈TEL〉 029-288-3111 〈FAX〉 029-288-3113 〈HP〉 http://www.town.shirosato.lg.jp/ 〈e-mail〉 soumu@town.shirosato.lg.jp	地域指定 過疎(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 税滞納整理 老人保 健センター 火葬場・斎場 農業共済 し尿処理 ごみ処理 放牧事業	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特 定環境下水 農業集落 排水)
	類型 V-2 地方公共 団体コード 083101 面積 161.73 km ²			

<行政組織>

①長等(平成24年5月1日現在)

長	あかつ ふじお 阿久津 藤男 (69歳)	任期	平成25年2月26日
		就任回数	1期目
副町長	小山 一夫		

②議会(平成24年5月1日現在)

議長	小松崎 三夫	副議長	小林 祥宏
任期	平成26年3月11日	条例定数	16人
党派別	公明1人, 民主1人, 無所属14人	現議員数	16人

③職員数(平成23年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	211	163	126	48
一般行政職の 平均給料月額	3,327 百円	ラスパイ レス指数	96.5	地域手当 補正後 ラス指数
全職員数 の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日	
	225	216	213	

④機構図(平成24年4月1日現在)

<町長>-<副町長>-
 総務課 - 桂支所
 - 七会支所
 企画財政課 - 開発公社
 税務課 - 収納対策室
 町民課
 保険課 - 地域包括支援センター
 健康福祉課 - 保育所, 保健センター, 福祉センター
 産業振興課 - 物産センター, 総合野外活動センター, ホロルの湯
 都市建設課
 下水道課
 <出納>-会計課
 <水道事業管理者>-水道課
 <教育委員会>-<教育長>-
 事務局 - 幼稚園, 小学校, 中学校, 給食センター, 公民館, 図書館, コミュニティ
 センター
 <農業委員会>-事務局
 <議会>-事務局
 <選挙管理委員会>-<監査委員>-総務課併任
 <固定資産評価審査委員会>-税務課併任

<概要>

①沿革

平成17年2月1日 合併 常北町 桂村 七会村

②地勢・風土等

平成17年2月1日に誕生した城里町は、茨城県の西北部に位置し、東部是那珂川沿岸に開けた沖積平野地帯で、農地や宅地、工業用地などに利用され、国道123号沿線を中心に、多くの住民が居住している。中西部は、八溝山系の南縁部が標高200m前後の丘陵地帯となっており、藤井川をはじめとする那珂川支流の多くの河川が起伏の激しい地形を作り出し、山林や農地、レクリエーション施設などに利用され、美しい自然が残る静かな地域である一方、県都水戸市に隣接する恵まれた立地環境にある町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)
	平成12年	平成17年	平成22年	
人口	男	11,215	11,205	10,400
	女	11,792	11,788	11,091
	合計	23,007	22,993	21,491
世帯数	6,820	7,206	7,142	7,190

④有権者数(平成24年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (H24.3.31住基人口)
	8,969	9,363	18,332	

<産業・経済>

①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	364 億円	就業者1人当たり	4,378 千円
住民所得	466 億円	人口1人当たり	2,111 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成21年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	1,191	3.3%	1,152	10.9%
第2次	8,381	23.0%	2,701	25.5%
第3次	27,569	75.7%	6,445	60.9%
総額・総数	36,400	-	10,580	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,088	359	1,978
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	38	938	21,135
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	220	1,029	12,112

④特産物

古内茶, レッドポアロー(赤ネギ), 常陸秋蕎麦, やぶ北茶, しいたけ, 米, トマト
粟野春慶塗, 桂の雛人形

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	10,234,804	10,356,315	1.2
歳出	10,003,607	9,736,276	△ 2.7
形式収支	231,197	620,039	-
実質収支	135,435	45,687	-
単年度収支	45,037	△ 89,748	-
実質単年度収支	231,335	95,222	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	10,356	-	122	1.2
地方税	2,059	19.9	△ 54	△ 2.6
地方交付税	4,319	41.7	211	5.1
国庫支出金	1,116	10.8	△ 101	△ 8.3
地方債	1,030	9.9	19	1.9
うち臨財債費	720	6.9	-	-
その他	1,833	17.7	-	-
うち繰入金	134	1.3	-	-
歳出	9,736	-	△ 267	△ 2.7
義務的経費	4,048	41.6	173	4.5
人件費	1,627	16.7	△ 3	△ 0.2
扶助費	955	9.8	220	30.0
公債費	1,466	15.1	△ 45	△ 3.0
投資的経費	1,363	14.0	-	-
普通建設事業費	1,331	13.7	81	6.5
うち補助	471	4.8	464	6,295.2
うち単独	844	8.7	△ 350	△ 29.3
その他の経費	4,325	44.4	-	-
うち繰出金	1,332	13.7	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (13.96)
連結実質赤字比率	-	% (18.96)
実質公債費比率	16.1	% (25.0) [11.1]
将来負担比率	138.0	% (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	0.386	[0.716]
経常収支比率	84.7	% [87.0]
標準財政規模(平成23年度)	7,048	百万円 [14,967]
地方債現在高(A)	11,871	百万円 [22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	553	百万円 [2,838]
積立金現在高(C)	3,303	百万円 [5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	9,121	百万円 [19,985]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	869,530 (38.2)	787,666 (38.3)	90.6
市町村民税・法人(構成比)	60,738 (2.7)	57,975 (2.8)	95.5
固定資産税(構成比)	1,135,295 (49.9)	1,010,152 (49.1)	89.0
市町村税合計(国除く)	2,274,777	2,058,506	90.5

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	5 校	プール	2 か所
中学校 ※	3 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※	2 園	老人福祉施設	11 か所
保育所	5 か所	病院・一般診療所	11 か所
図書館	1 か所	道路改良率	30.6 %
公営住宅	412 戸	道路舗装率	47.7 %
公民館等	4 か所	上水道等普及率	97.5 %
体育館	4 か所	污水处理普及率	75.8 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
合併市町村幹線道路緊急整備事業	H17～H26	都市計画道路池ノ内・片山線 L=1,200m 町道三埜線 L=720m 町道徳蔵倉見線 L=3,100m	1,900
デマンド交通システム運行補助事業	H24	対象: 事前に登録・予約をした町民 内容: 町内全域へ送迎を行う城里デマンド交通「ふれあいタクシー」に対する運行補助	18
特例乳幼児・児童医療費助成(マル特)事業	H24	対象: マル福対象外の乳幼児と中学校卒業までの生徒 内容: 医療費を助成する	19
ふれあいの船事業	H24	対象: 町内の小学6年生 内容: 北海道の雄大な自然の中での活動や、船を利用した集団生活をする	10

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進と財政健全化
- ・少子高齢化社会への対応
- ・グリーンツーリズム施策の推進

<特色ある行政>

- ・特例乳幼児・児童医療費助成(マル特)事業
- ・次世代育成支援
- ・ふれあいの船事業
- ・デマンド交通システム運行